

景気見通し調査 調査結果

令和3年12月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和3年11月29日(月)～12月7日(火)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,275件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：484件(回答率21.3%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	40	61	64	38	101	304(62.8%)
6～10名以内	30	21	9	11	11	82(16.9%)
11名以上	39	26	7	9	17	98(20.3%)
小計	109(22.5%)	108(22.3%)	80(16.5%)	58(12.0%)	129(26.7%)	484(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

新型コロナウイルス感染者数の落ち着きで改善に向かうも先行き不安は続く。

①業界の景況

再び改善へ、飲食業などサービス業で顕著。

②自社の景況

サービス業、建設業で大幅改善。先行きは未だ見通せず。

③売上高(受注高)

景況感と連動し改善傾向、コロナ前までの水準に戻りつつある。先行きは悪化の見通し。

④販売価格

7期ぶりのプラス値。製造業、小売業で大幅回復。仕入価格の上昇も影響。

⑤仕入価格

3期連続で悪化し、過去10年間で最低値。幅広い業種に影響広がる。

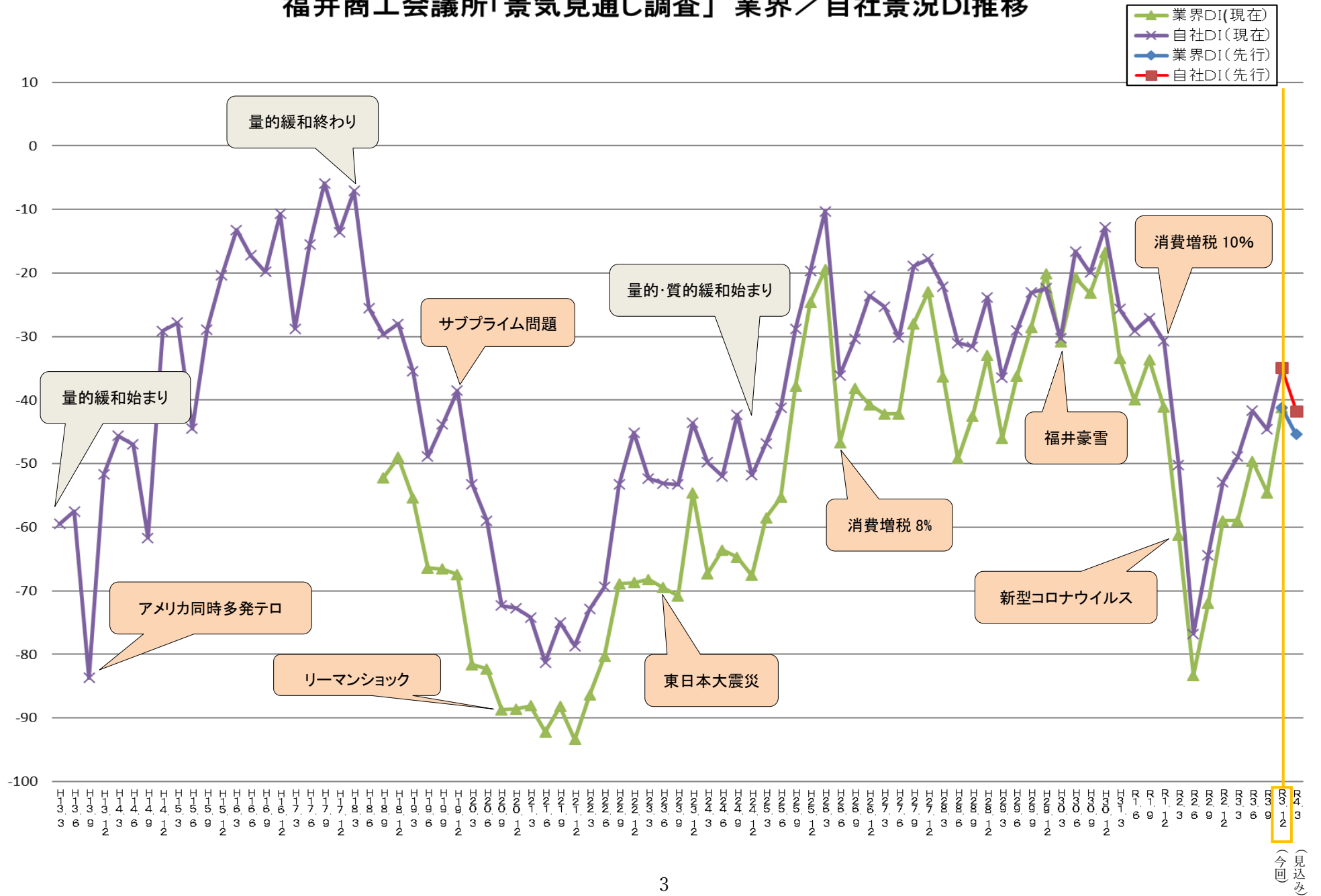
⑥採算(収支)

サービス業などで改善するも、先行きは全業種で悪化の見通し。

【特別調査（2022年の景気予想と重点的に取り組みたいこと）の概要】

- 2022年の景気は、「変わらない」との予想が57.7%で最多、慎重な見方が目立った。ただし、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や新規感染者数の落ち着きなどから「悪くなる」の予想は、1年前のR2.12月期調査と比べ大幅に減少した。
- 自社の景況感がコロナ前までの水準に回復する時期は「2022年」が32.9%、「2023年」が29.8%、「2024年」が29.6%となり、業種ごとに回復時期に差が見られた。
- 重点的に取り組みたいことは、「新規顧客開拓」が54.3%で最も多く、次いで「人材育成・採用強化」が40.6%で続いた。また、「資金繰りの安定化」が36.6%と3番目に多い回答となり、コロナ禍で悪化した資金繰りの改善を重視する事業所も見られた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

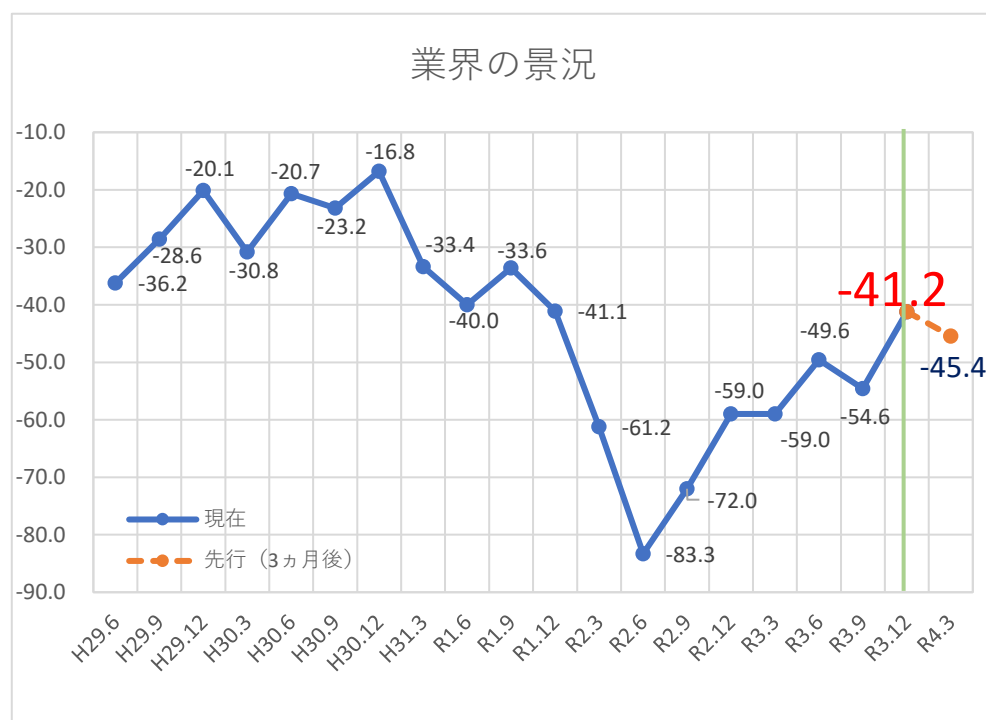


① 一業界の景況

【前回の悪化から再び改善へ、飲食業などサービス業で顕著】

業界全体の現在 DI 値は、▲41.2（+13.4 ポイント）と 4 期ぶりに悪化した前回調査時（R3.9 月期）から一転して大幅改善となり、新型コロナウイルス感染拡大前の水準にまで戻ってきた。一方で、先行 DI 値は▲45.4（-4.2 ポイント）と再び悪化し、予断を許さない状況が続く見通しとなった。

業種別にみると、サービス業の現在 DI 値は▲33.6（+27.7 ポイント）と大幅に改善した。特にサービス業のうち、飲食業のみの現在 DI 値を見てみると、前回調査時の▲96.3 から▲60.0 と、36.3 ポイントの大幅な改善が見られた。これは、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、10 月中旬からの感染者数の激減や、「福井県感染拡大警報」の解除などを背景に、客足や売上が戻ってきたことが要因と考えられる。また、建設業も現在 DI 値が▲7.4（+18.2 ポイント）と大幅に改善したが、先行 DI 値は天候の悪化や降雪などの季節要因を背景に例年通り悪化の見通しとなった。



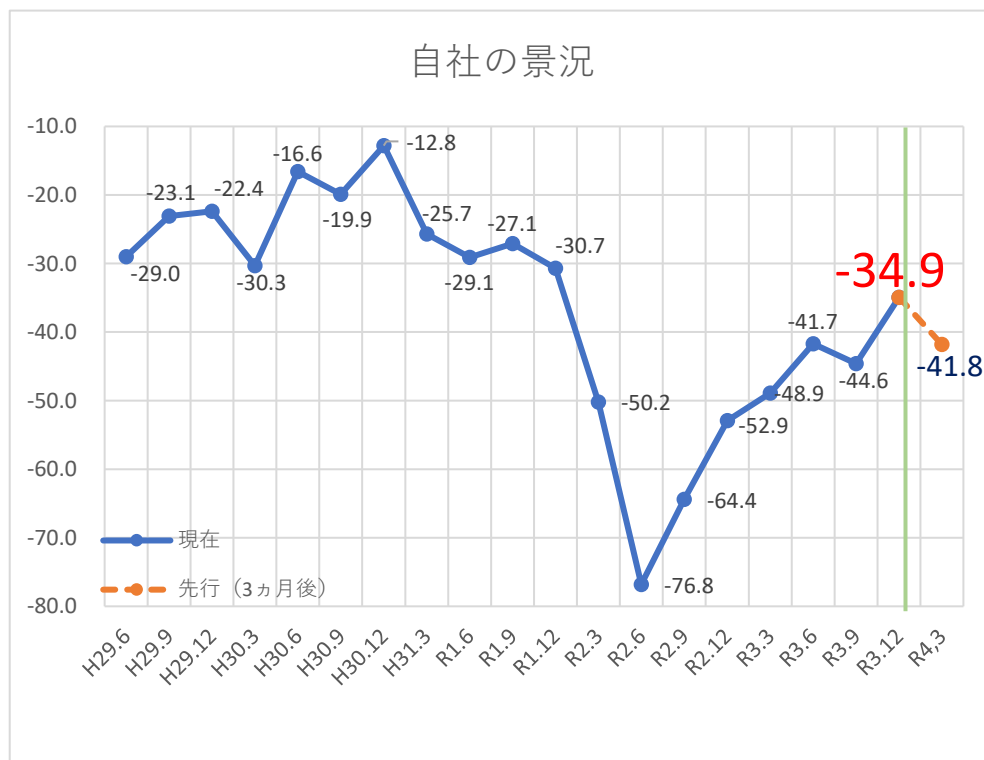
① 業界の景況	2021 年 10～12 月（今期）		2022 年 1～3 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-41.2	13.4	-45.4	-4.2
製造業	-47.7	5.1	-47.7	0.0
建設業	-7.4	18.2	-23.4	-16.0
小売業	-67.5	-1.7	-62.5	5.0
卸売業	-72.4	-4.7	-75.9	-3.5
サービス業	-33.6	27.7	-37.5	-3.9

②—自社の景況—

【飲食業で大幅改善も、先行きは未だ不透明】

自社の景況は、現在 DI 値が▲34.9（+9.7 ポイント）で大幅な改善となった。しかし、先行 DI 値は▲41.8（-6.9 ポイント）と悪化の見通しとなり、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」への警戒感や、感染拡大の「第 6 波」に対する不安が影響していると考えられる。

業種別にみると現在 DI 値は、業界の景況感と同様にサービス業と建設業で大幅な改善が見られた。特にサービス業では現在 DI 値が▲28.6（+24.7 ポイント）と大幅に改善し、そのうち飲食業は▲25.0（+63.9 ポイント）と緊急事態宣言下であった前回調査時から大幅に改善した。しかしながら、飲食業における先行 DI 値は▲50.0（-25.0 ポイント）と悪化の見通しで、まだ予断を許さない状況にあった。



② 自社の景況	2021 年 10～12 月（今期）		2022 年 1～3 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-34.9	9.7	-41.8	-6.9
製造業	-44.0	-7.0	-44.0	0.0
建設業	-2.8	11.5	-18.7	-15.9
小売業	-55.0	0.3	-56.2	-1.2
卸売業	-63.8	0.7	-72.4	-8.6
サービス業	-28.6	24.7	-36.4	-7.8

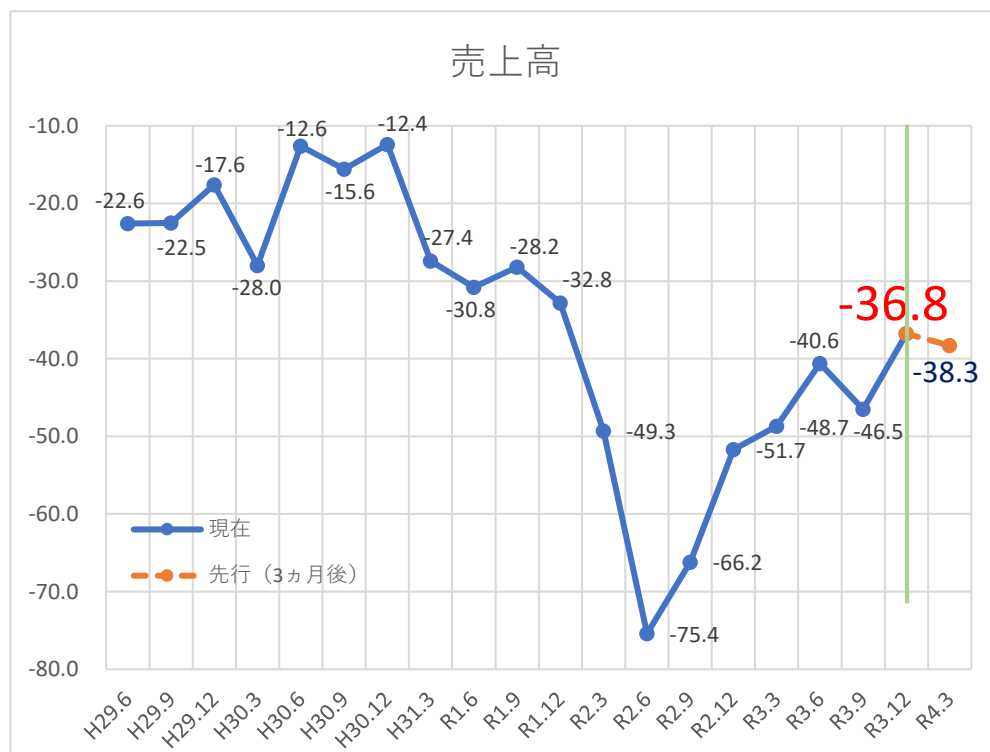
③—売上高（受注高）—

【改善傾向も、先行き不安】

売上高（受注高）の現在 DI 値は、▲36.8(+9.7 ポイント)と改善し、徐々にコロナ前までの水準に戻りつつある。一方で、先行 DI 値は▲38.3（-1.5 ポイント）と小幅ながら悪化の見通しとなった。

業種別にみると、製造業以外のすべての業種で現在 DI 値は改善しており、特に建設業で▲5.6(+20.0 ポイント)、サービス業で▲34.9（+15.8 ポイント）と大きく改善してきている。一方で、製造業は、▲45.0(-2.4 ポイント)とこれまでの6期連続の回復から、わずかながら悪化に転じた。中でも繊維、食料品、金属製品、印刷関係で悪化し、新型コロナに端を発する部品不足や原材料価格の高騰などが影響していると推察された。尚、経済産業省の「中小企業景況調査※」においても、売上額 DI は全産業が回復傾向にある中、製造業はマイナスが続いており、同様の傾向が見られた。

※経済産業省 第166回中小企業景況調査（2021年10～12月期） 15頁



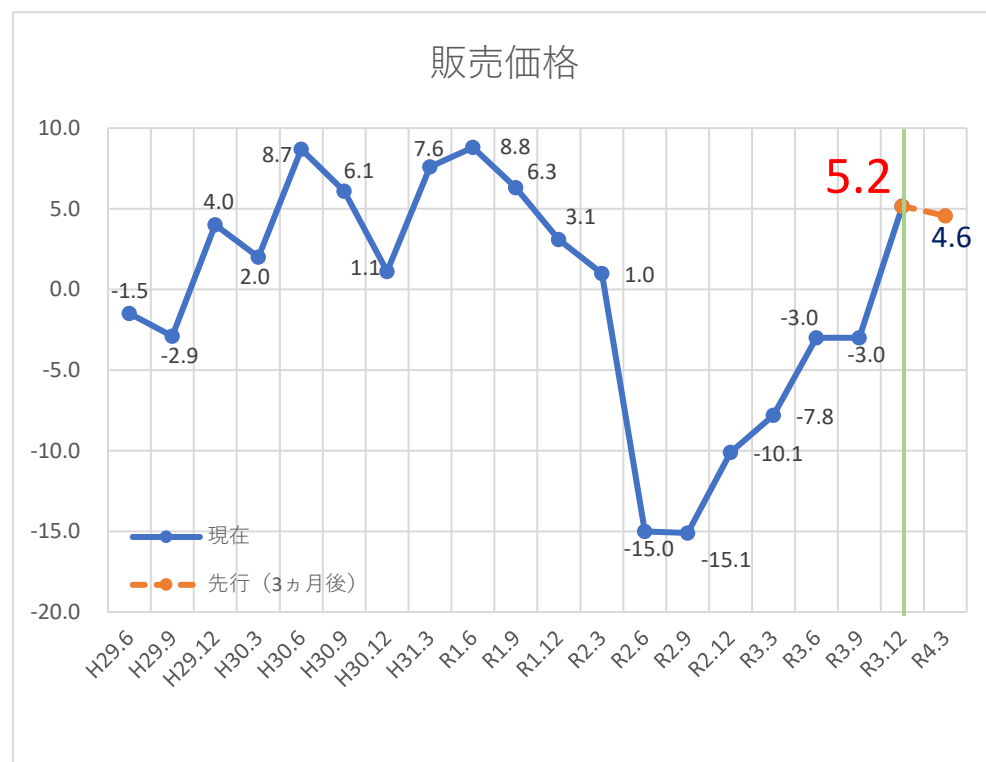
③売上高	2021年10～12月（今期）		2022年1～3月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI－現在DI)
全業種	-36.8	9.7	-38.3	-1.5
製造業	-45.0	-2.4	-45.0	0.0
建設業	-5.6	20.0	-28.0	-22.4
小売業	-52.5	0.1	-56.3	-3.8
卸売業	-62.1	2.4	-67.2	-5.1
サービス業	-34.9	15.8	-40.3	-5.4

④—販売価格—

【7期ぶりにプラス値に回復、コロナ前の水準を超える】

R2.9月期調査からマイナス値ながらも改善が続いていた販売価格の現在DI値は、7期ぶりのプラス値となる5.2（+8.2ポイント）へと大きく回復した。先行DI値でも4.6（-0.6ポイント）と変化はほとんどみられず、今後もプラスが続く見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値は卸売業を除くすべての業種で回復となった。販売価格が上昇したと回答した事業所96社のうち、75社で仕入価格が上昇したと回答しており、仕入価格の上昇に対して、販売価格を引き上げざるを得なかったとみられる。尚、卸売業の現在DI値は、15.5（-7.1ポイント）で全業種の中で唯一悪化した。これは、前々回調査（R2.6月期）では2.8と他業種に先駆けてプラスに転じ、前回調査でも22.6と大幅なプラスとなるなど仕入価格の上昇に伴う価格転嫁がいち早く進んだ結果の反動と推察された。



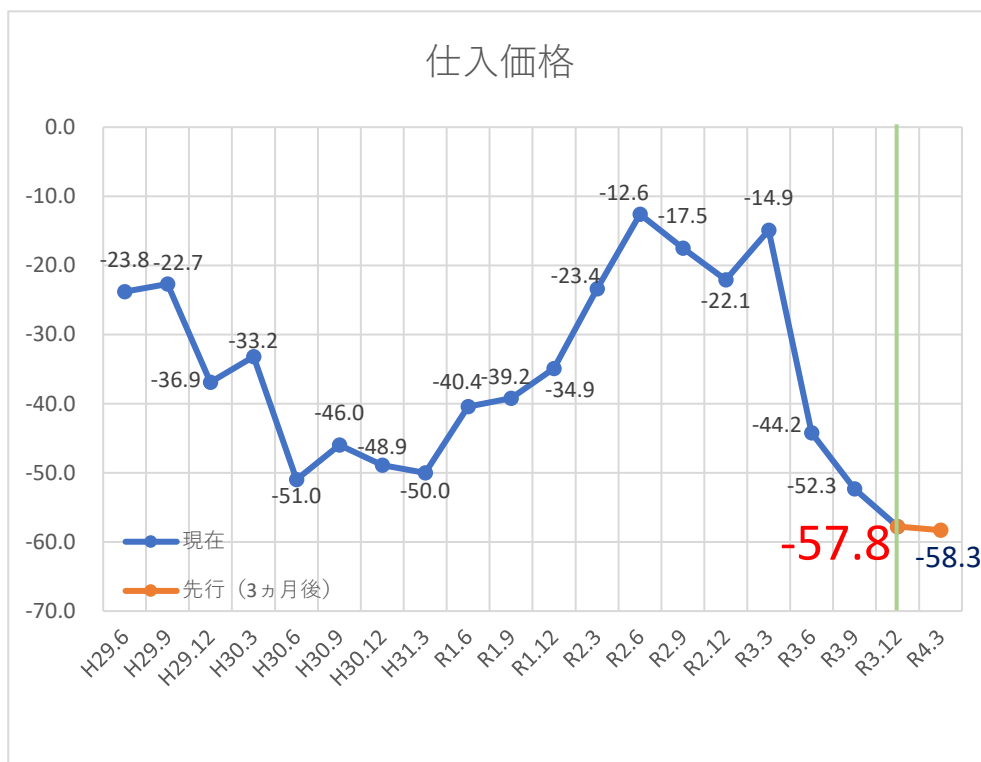
④販売価格	2021 年 10～12 月（今期）		2022 年 1～3 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	5.2	8.2	4.6	-0.6
製造業	4.6	15.7	7.3	2.7
建設業	10.2	5.3	9.4	-0.8
小売業	10.0	15.3	10.0	0.0
卸売業	15.5	-7.1	10.3	-5.2
サービス業	-6.2	4.8	-7.8	-1.6

⑤—仕入価格—

【3 期連続で悪化、直近 10 年で最低値】

仕入価格の現在 DI 値は、▲57.8 (−5.5 ポイント) と 3 期連続で悪化し、過去 10 年間で最も低い値となった。さらに、先行 DI 値も▲58.3 (−0.5 ポイント) と悪化が続く見通しとなった。これは、海外の感染拡大などによる部品などの供給不足、原油価格をはじめとした様々な材料の価格上昇などが幅広い業種に影響を与えていると考えられる。また、製造業のうち繊維関係の事業所からは中国製の染料が環境汚染規制の影響で値上がりしたとの声も聞かれた。

業種別にみると、製造業の DI 値が▲75.0 (−17.6 ポイント) と最も悪く、小売業▲46.3 (−13.9 ポイント)、建設業▲71.3 (−13.2 ポイント) も大幅に悪化し、依然として多くの業種で経営に及ぼす影響が懸念される状況が続く結果となった。



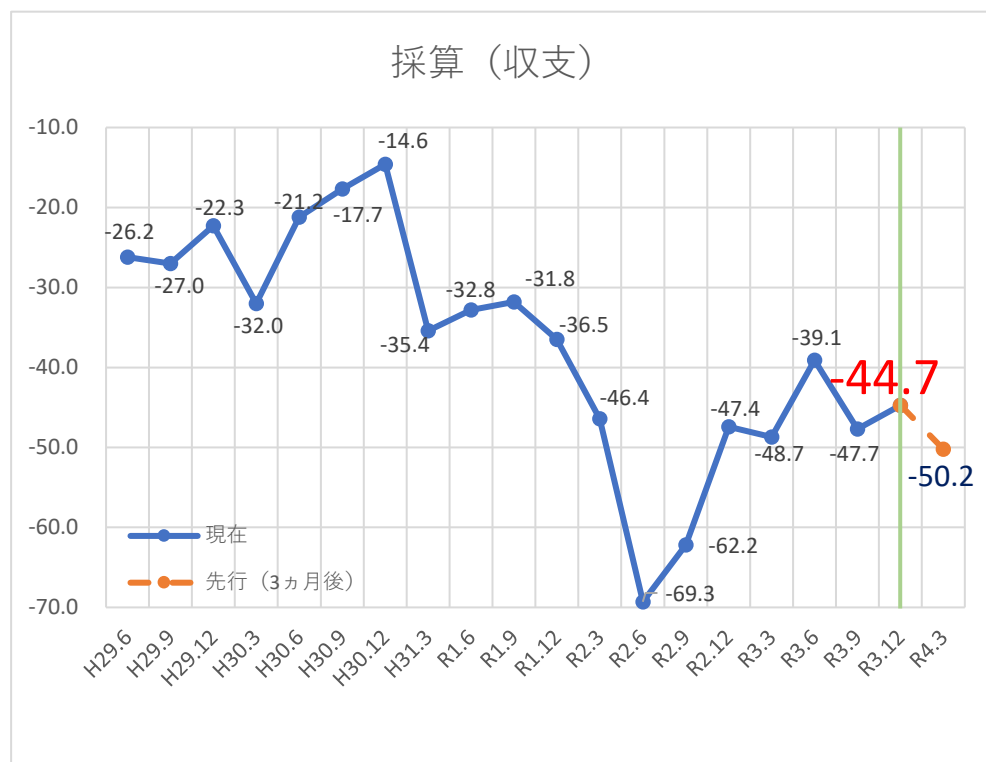
⑤仕入価格	2021 年 10～12 月（今期）		2022 年 1～3 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-57.8	-5.5	-58.3	-0.5
製造業	-75.0	-17.6	-77.8	-2.8
建設業	-71.3	-13.2	-69.2	2.1
小売業	-46.3	-13.9	-48.8	-2.5
卸売業	-74.1	-3.1	-74.1	0.0
サービス業	-31.8	15.4	-31.8	0.0

⑥—採算（収支）—

【サービス業で大幅改善するも、全業種で先行き悪化の見通し】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は、▲44.7（+3.0 ポイント）とわずかながら改善した。一方で、先行 DI 値は▲50.2（-5.5 ポイント）と原材料の高騰や不足などを背景に悪化の見通しとなった。

業種別にみると、小売業の現在 DI 値は、▲61.3（-13.9 ポイント）と大幅に悪化した。仕入価格の高騰に価格転嫁が追いついていないことに加えて、家電製品や住宅設備を扱う事業所からは品薄状態で注文があっても仕入ができないことも採算悪化に繋がっているとの声も聞かれた。一方で、サービス業は▲36.4（+18.3 ポイント）、建設業は▲29.6（+3.0 ポイント）と改善の結果となった。



⑥採算	2021 年 10～12 月（今期）		2022 年 1～3 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-44.7	3.0	-50.2	-5.5
製造業	-51.4	-3.3	-52.3	-0.9
建設業	-29.6	3.0	-40.2	-10.6
小売業	-61.3	-13.9	-63.8	-2.5
卸売業	-56.1	-4.5	-61.4	-5.3
サービス業	-36.4	18.3	-43.4	-7.0

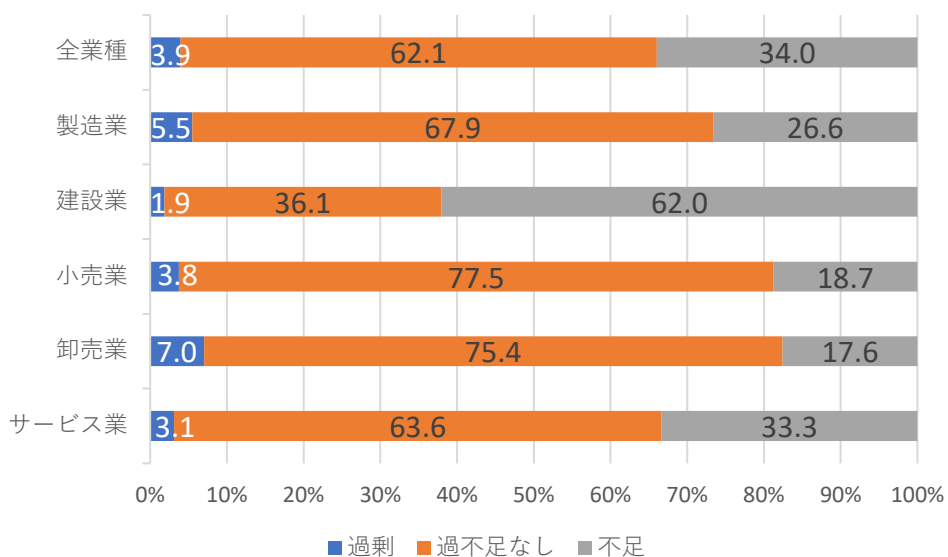
⑦—労働力—

【景気の回復傾向を反映し、2 期連続で不足感強まる】

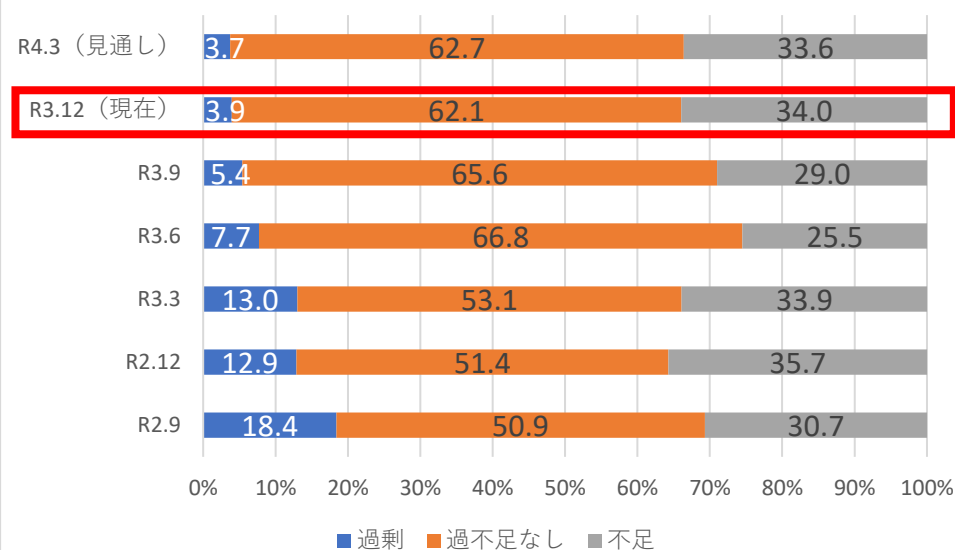
労働力については、「不足」の回答が 34.0%（前回 29.0%）と前回調査時から 5.0 ポイント増加し、2 期連続で不足感が強まった。これは、景気の回復傾向を反映した結果と考えられる。また 3 か月後は、「不足」の回答が 33.6%と若干減少したものの、ほぼ現状と変わらない見通しとなった。

業種別にみると、サービス業の不足感が強まった。なかでも飲食業に限ると「不足」の回答が 50.0%（前回 18.5%）と 30 ポイント以上増加して急激に不足感が強まっており、コロナ禍での営業時間の短縮など不安定な労働環境が従業員の離職につながったとの声も聞かれた。また、建設業では 62.0%（前回 65.1%）と 3.1 ポイント減少したものの、他業種を比べて突出して高く、慢性的な人手不足の状況にある。一方、製造業では自社の景況感の悪化と連動して、「不足」の回答は 26.6%（前回 35.2%）と前回調査から 8.6 ポイント減少した。

労働力の過不足感



過去一年間における労働力の推移（全業種）

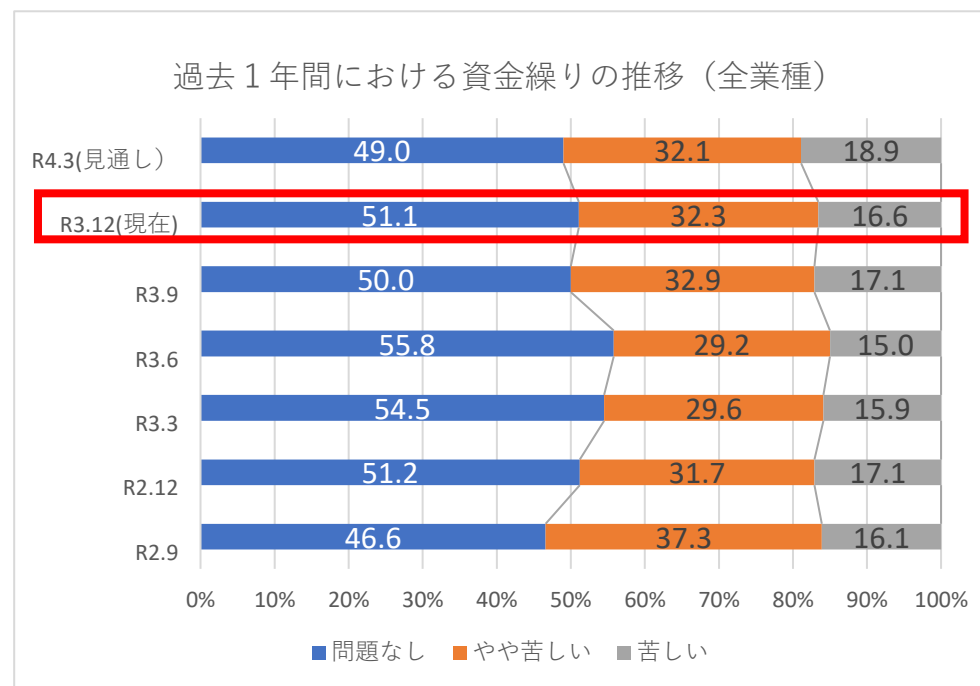
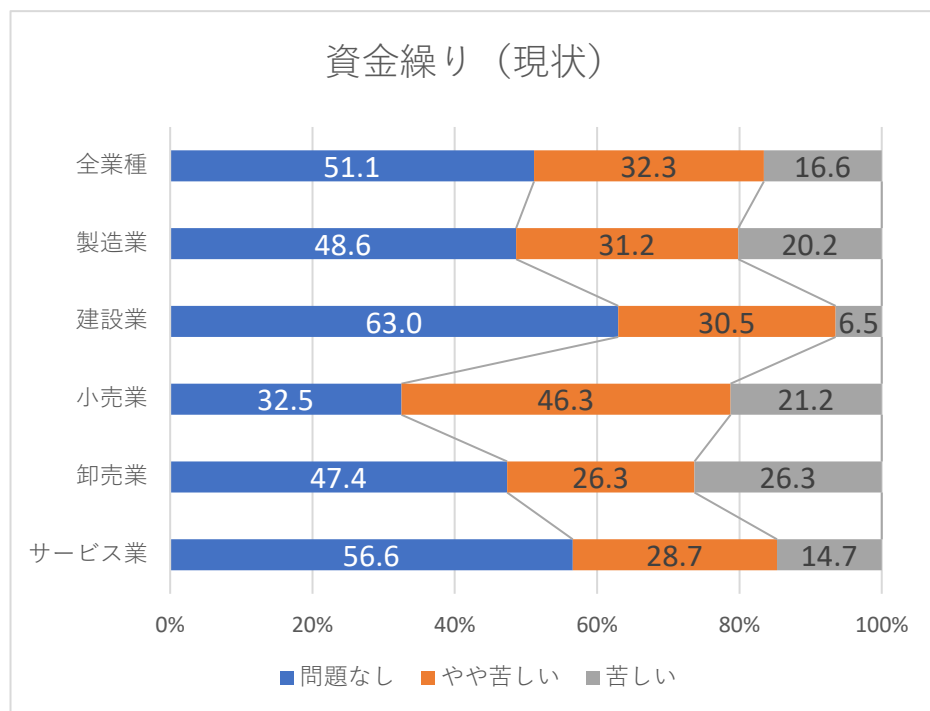


⑧—資金繰り—

【卸売業で大幅な悪化、サービス業は改善】

現在の資金繰りの状況は、「問題なし」との回答が前回調査時から 1.1 ポイント増加し、51.1%と半数を超え、わずかに改善傾向がみられる結果となった。

業種別にみると、「問題なし」との回答が増えたのは、サービス業 56.6% (+12.6 ポイント)、製造業 48.6% (+1.4 ポイント)、建設業 63.0% (+0.2 ポイント) であった。一方、卸売業 47.4% (-13.9 ポイント) と小売業 32.5% (-9.6 ポイント) では大幅に悪化となった。加えて、「苦しい」との回答が卸売業で 26.3% (+16.6 ポイント)、製造業で 20.2% (+7.0 ポイント)、小売業で 21.2 (+2.8 ポイント) と前回調査から悪化し、資金繰りが苦しいとしている事業所の中でも深刻さが増している様子が伺えた。一方で、これまでの売上減に起因する資金繰りの悪化とは別に、売上が徐々に戻りつつあるものの、それに対応する仕入を行う手元資金が不足しているという事業所の話も寄せられている。



⑨—設備投資—

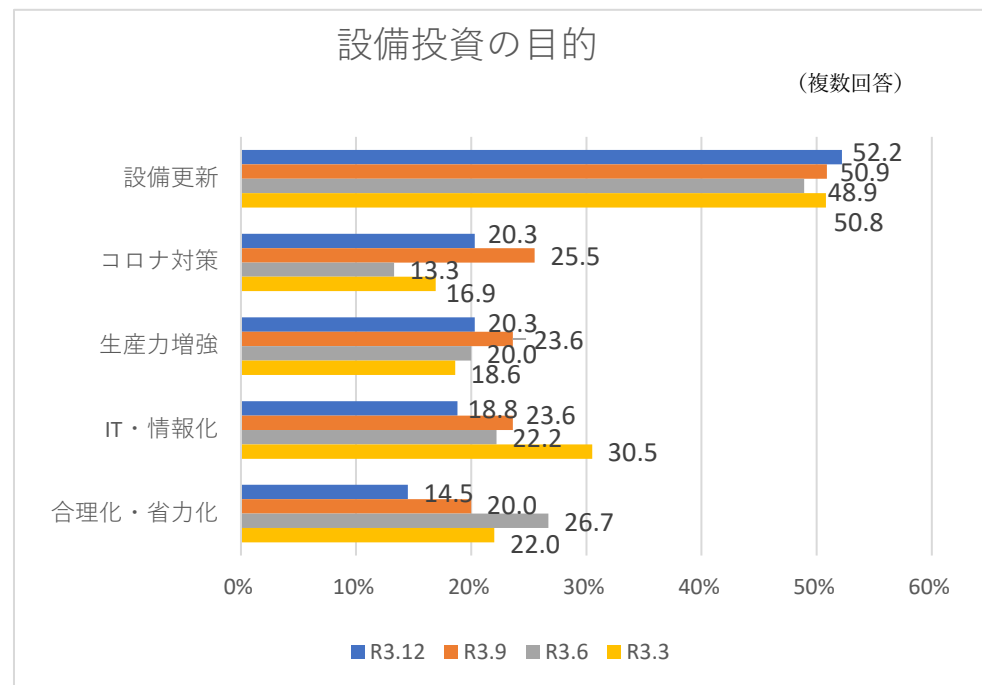
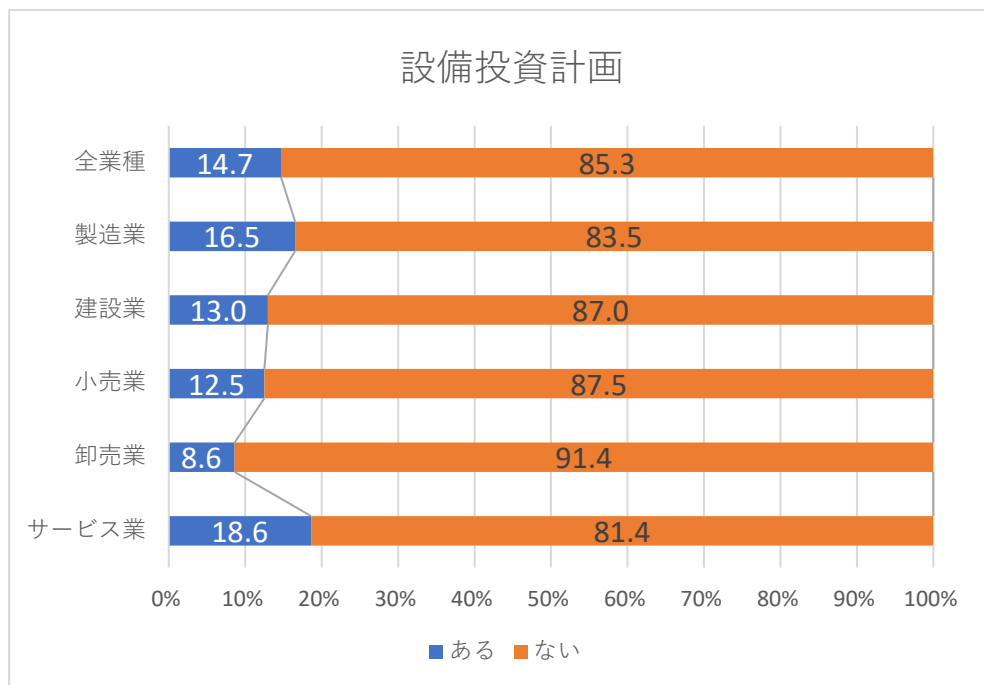
【計画は全ての業種で減少】

今後3ヵ月以内の設備投資計画では、14.7%が「投資計画あり」と回答し、前回調査時から8.9ポイント減少となった。尚、日本銀行金沢支店による「北陸短観※」の12月調査の結果でも、北陸3県の生産・営業用設備の不足感は強まったものの、設備投資額は減少傾向にあった。

業種別にみると、「投資計画あり」との回答が前回調査時と比べて全ての業種で減少しており、特に建設業は13.0% (-14.9ポイント)、製造業は16.5% (-12.3ポイント) で大きく減少した。

また、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が52.2% (前回50.9%) で1.3ポイント増加し、前回に引き続き最多の回答となった。以下、「コロナ対策」20.3% (-5.2ポイント)、「生産力増強」20.3% (-3.3ポイント) と続いたが、それぞれポイントを下げた結果となった。

※日本銀行金沢支店 北陸短観(2021年12月調査) 6頁

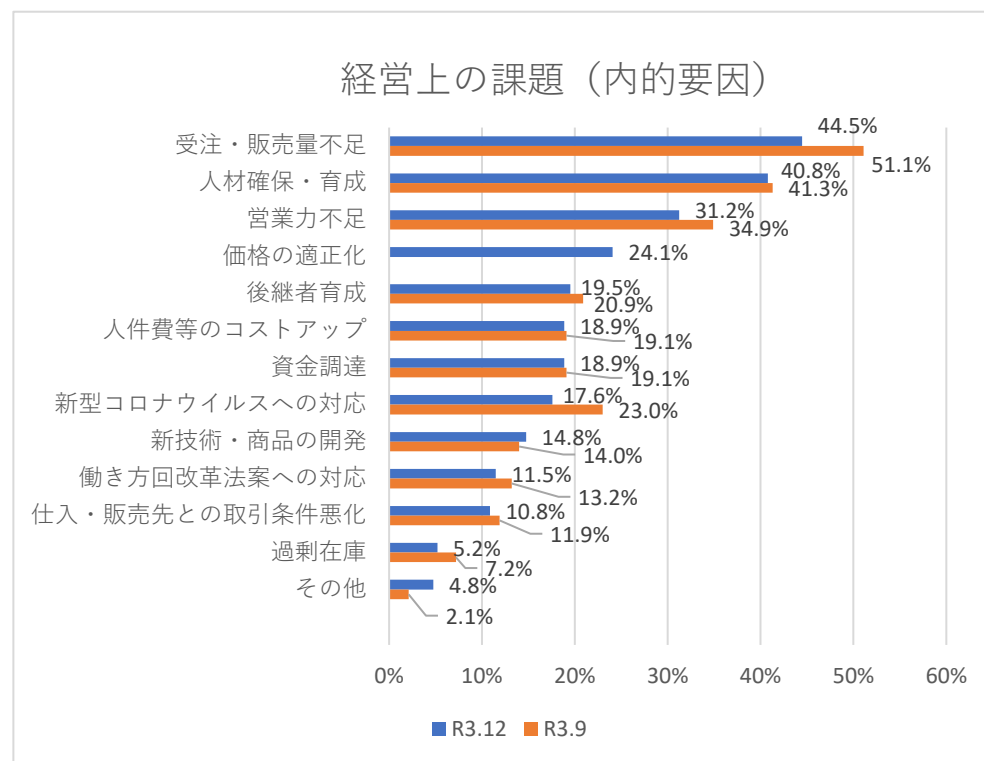


⑩—経営課題（内的要因）—

【「受注・販売力不足」が引き続き最多、「販売価格の適正化」を挙げる回答も目立つ】

内的要因における経営上の課題は、「受注・販売量不足」を挙げる回答が 44.5%（-6.6 ポイント）とポイントが大きく落としたものの、前回調査時と同様に最も多かった。一方で、今回の調査から追加した項目の「価格の適正化」を挙げる回答は 24.1%となり、主要な課題の 1 つと考えられる結果となった。一方で、「新型コロナウイルスへの対応」を挙げる回答は 17.6%で、前回調査時から 5.4 ポイントと連続しての減少となった。

業種別にみると、サービス業のうち、飲食業では「新型コロナウイルスへの対応」が 50.0%と前回調査時から 5.6 ポイントの減少となったものの、未だに回答者の半数が課題として挙げる結果となった。



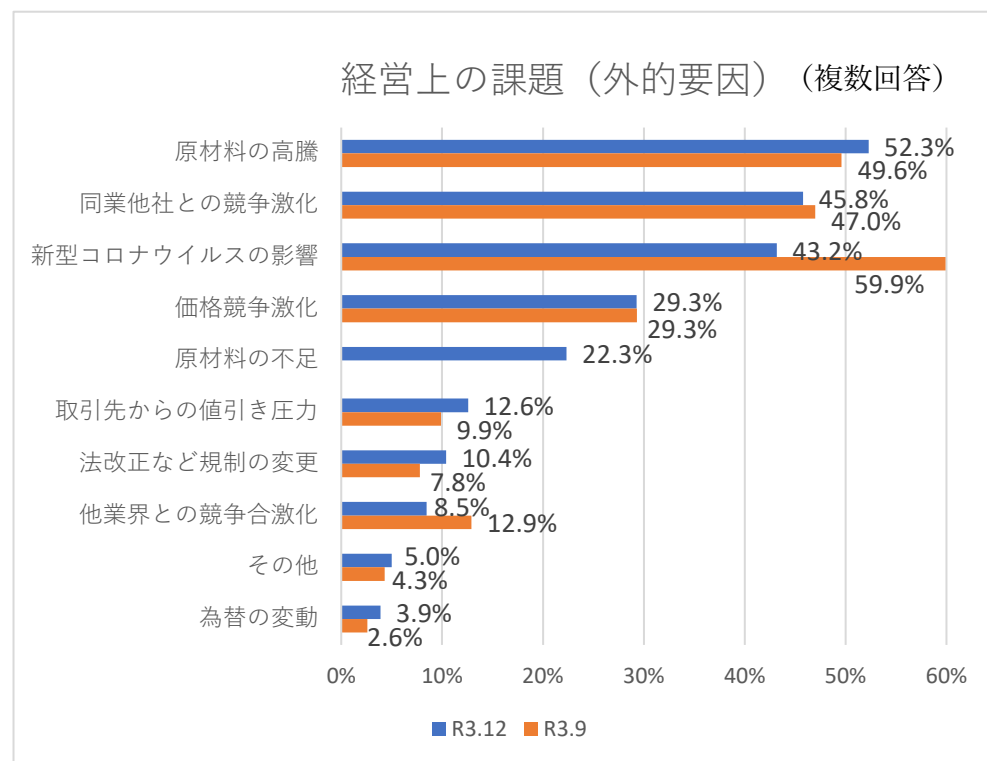
			受注・販売量不足	人材確保・育成	営業力不足	価格の適正化
業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】	全業種	R3.12	44.5%	40.8%	31.2%	24.1%
		R3.9	51.1%	41.3%	34.9%	
	製造業	R3.12	56.7%	37.5%	32.7%	23.1%
		R3.9	66.0%	35.8%	39.6%	
	建設業	R3.12	25.2%	66.0%	27.2%	33.0%
		R3.9	39.3%	78.0%	31.7%	
	小売業	R3.12	58.4%	20.8%	26.0%	32.5%
		R3.9	67.6%	27.0%	24.3%	
	卸売業	R3.12	75.0%	21.4%	33.9%	17.9%
		R3.9	77.4%	29.0%	48.4%	
	サービス業	R3.12	27.3%	43.8%	35.5%	14.9%
		R3.9	32.9%	37.0%	32.9%	

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料の高騰」が3期連続で増加、影響広がる】

外的要因における経営上の課題は、「原材料の高騰」が52.3%と最も多く挙げられ、R3.6月期調査で急増してから3期連続のポイント増加となった。一方で「新型コロナウイルスの影響」を挙げる回答は43.2%（-16.7ポイント）と大幅に減少し、R2.3月期調査から7期連続で最も多い回答であったが、経営課題（外的要因）に移り変わりが見られた。

業種別にみると、製造業、建設業、卸売業では約7割の事業所が「原材料の高騰」を挙げており、最も多く回答された経営課題（外部要因）となった。また、今回の調査から追加した項目の「原材料の不足」は、建設業で31.4%、卸売業で30.4%、製造業で26.4%と回答が多かった。



業種別経営課題 （外的要因） 【複数回答】			原材料の高騰	同業他社との競争激化	新型コロナウイルスの影響	価格競争激化
	全業種	R3.12	52.3%	45.8%	43.2%	29.3%
		R3.9	49.6%	47.0%	59.9%	29.3%
	製造業	R3.12	69.8%	40.6%	40.6%	25.5%
		R3.9	57.7%	44.2%	55.8%	30.8%
	建設業	R3.12	69.6%	50.0%	23.5%	27.5%
		R3.9	68.3%	61.0%	39.0%	29.3%
	小売業	R3.12	32.9%	49.4%	55.7%	38.0%
		R3.9	35.1%	54.1%	64.9%	35.1%
	卸売業	R3.12	69.6%	26.8%	46.4%	37.5%
		R3.9	58.1%	41.9%	64.5%	41.9%
	サービス業	R3.12	26.3%	53.4%	52.5%	24.6%
		R3.9	36.6%	39.4%	70.4%	19.7%